

リチウムイオン電池の特性啓発と資源化推進を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成30年6月27日

提出者

24番 西園寺 みきこ

3番 大野 あつ子

6番 竹内 まさおり

12番 内山 さとこ

武蔵野市議会議長 本間 まさよ 殿

リチウムイオン電池の特性啓発と資源化推進を求める意見書

近年急増しているコードレス家電（充電式家電）には、主にリチウムイオン電池が内蔵されています。リチウムイオン電池は、小型化可能で大容量、反復充電可能でメモリー効果が少なく、スマートフォンなど小型持ち運び可能な電子・電気機器類の普及に大きく貢献しました。

一方、リチウムイオン電池は、「圧力や衝撃により、容易に発火する」「急速充電時に発熱を伴う」という欠点を持っており、外出先や充電中の家屋内での発火発煙事故が相次いで報道されています。

武蔵野市においては、不燃ごみとして排出されたコードレス家電内蔵リチウムイオン電池が原因と推定される、処理施設内発火発煙事故が発生しています。市民に向け「(充電池を取り外せない)コードレス家電は、有害ごみとして排出する」啓発を強化していますが、市民への周知はまだ進んでいません。

リチウムイオン電池は、コバルトなど希少金属が含まれている有価物です。2013年の小型家電リサイクル法に基づき回収・再資源化が行われていますが、目標量（2018年度に14万トン）に対し、約67,000トン（2016年度実績）と半分にも達していません。回収ルートに乗らず、誤って不燃ごみに排出されることにより、ごみ処理下流にある行政に負担をかけている現状は大変憂慮すべきものと考えます。

よって、武蔵野市議会は、貴職に対し、下記のことを強く求めます。

記

- 1 リチウムイオン電池の持つ特性について、国民に対し広く啓発を強化すること。
- 2 充電池の分別廃棄をわかりやすく表示するよう、メーカーへの指導を強化すること。
- 3 充電池を取り外しできない内蔵型製品では、「製品全体を小型家電専用の回収ルートへ」の分別廃棄をわかりやすく表示するよう、メーカーへの指導を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年6月 日

武蔵野市議会議長 本 間 まさよ

内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣
環境大臣

} あて